

5-7.成長支援⑦

顕彰制度〔多摩ブルー・グリーン賞〕 2



多摩ブルー賞

【技術・製品部門】

優れた技術や製品等により地域経済の発展に貢献した、もしくは貢献が見込まれる中小企業、団体または個人事業主を表彰します（すでに発売もしくは発表されているものを対象とします）。

1 独自性、革新性

独自性・革新性があるか。また、それにあたりどのような努力、独自の工夫などがあるか。

2 市場性、収益性

どのような市場性・収益性があるか。

3 地域性（地域経済への波及効果）

地域経済の発展等にどのような波及効果を与えているか。

4 継続性

現在の事業状況を踏まえ、今後の継続性があるか。

5 社会性

「環境・少子高齢化・安全・ワークライフバランス・地域活動」等社会的な課題に関してどのように関与・貢献しているか。

多摩グリーン賞

【経営部門】

新しいビジネスモデルにより地域経済の発展に貢献した中小企業、団体または個人事業主を表彰します（コミュニティ・ビジネスを含みます）。

11回延べ
応募：1,544件
表彰：149社



【表彰式の様子】

6-1. 経営改善・事業再生支援①



最重点支援先

「当金庫メイン・準メイン取引先」
「改善意欲が強い」「支援による改善効果」

重点支援先

最重点支援先を除く未保全額50百万円以上

◎経営改善・事業再生に向けたプロセス

1. 経営改善に対する認識・理解
2. 事業・財務面や窮境原因把握
3. 改善計画の骨子・方針策定
4. 経営改善計画策定、関係者同意
5. 経営改善計画の実行、モニタリング

融資の返済条件を
変更している企業

●融資管理部経営革新支援担当

- ・担当部長1名、計数担当1名
- ・地区担当者6名(支店長経験者)
- ・事業面の改善支援担当2名 計10名体制

「コンサルティング機能発揮により
経営の革新を支援」

●営業店・TA支援協議会

これまでの支援

- ・資金繰り(条件変更)を中心とした支援
- ・企業からの依頼により、条件変更へ対応



平成25年4月以降～

- ・ターンアラウンド運動の実施
- ・支援先のプロセスに応じた取組み

- 例)
1. 改善意欲の醸成を促す。
 2. 事業財務DDに外部専門家の活用
 3. DDに応じて、支援策の検討
 4. 国制度を利用した計画策定支援
 5. 計画進捗を共有

- ・支援対象先全ての管理ファイルを策定

例) クロスSWOT分析 俯瞰図 計画書等

- ・課題解決PFT(外部専門家派遣)の活用
- ・顧問税理士との連携強化(土業連携)

営業利益の出せる企業に転換していくために全金庫力を持って支援を実施する

P/Lの改善・・・営業利益改善に向けた経営改善計画書策定支援

6-2.経営改善・事業再生支援②



ターンアラウンド運動～経営改善・事業再生を全金庫的活動として一層強化

目的①地域中小企業の支援強化を図る②金庫職員の知識・ノウハウの習得

- ◎ターンアラウンド運動推進者 約600名（全店舗 営業・融資係 一般職～上位役席）
- ◎各推進者は、支援先を選定し、クロスSWOT分析・ビジネスモデル俯瞰図・経営改善計画書策定支援等を実施

◎東京都中小企業再生支援協議会との連携

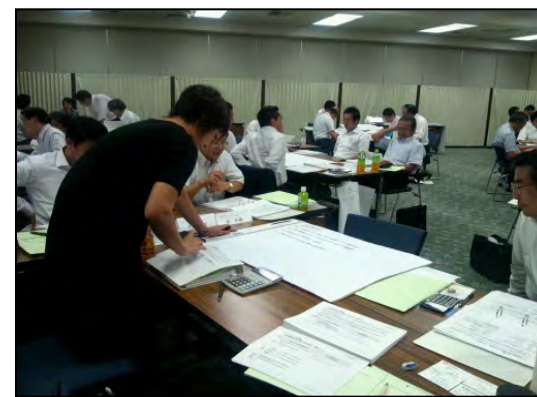
- ・支援協議会担当者と企業への同行訪問を実施
- ・改善計画策定を当金庫と支援協議会が連携しハンズオン支援
→支援協議会とのネットワークが全店に構築。金庫職員の計画書策定ノウハウ蓄積や再生支援先への取組方法等の習得。

◎ターンアラウンドカレッジ

- ・外部の再生支援の実務家・支援機関を講師招き、事例を交えた研修を実施、企業再生のノウハウを集中して学習。
- ・(独立行政法人)中小企業基盤整備機構
「認定支援機関向け経営改善・事業再生研修」へ76名参加
弁護士・公認会計士・税理士等とのグループワークを通じて、他業界の再生支援の取り組みや考え方を共有。

◎その他

- ・とうきょう中小企業支援ファンドへの出資(資金調達支援)
- ・認定支援機関制度活用「経営改善計画策定支援事業」



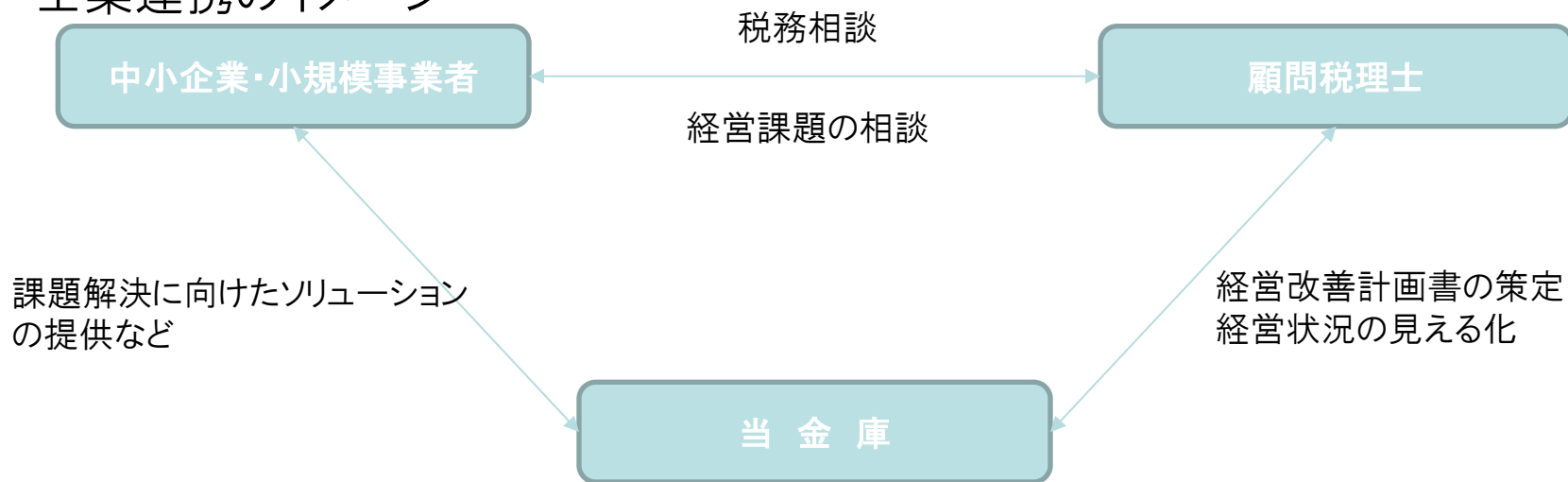
6-3.経営改善・事業再生支援③



顧問税理士との連携強化＝最も適したソリューションの提供方法

企業の経営方針を取り纏め、合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画書を策定するためには、相応のパフォーマンスと時間を必要とします。そのためには当該企業のホームドクター的な存在である顧問税理士との連携が最善策であると考え、積極的な連携強化を図っております。

士業連携のイメージ



多摩地域内における緊密なネットワークの構築

- ・本部→東京税理士会各支部(西多摩)、公認会計士協会東京会、主要な税理士事務所との面談
- ・営業店→各営業地域内の税理士事務所等との面談
- ・担当者→自店取引先の顧問税理士との面談

6-4. 経営改善・事業再生支援④



(平成25年4月からの支援実績)

●経営改善事業再生支援を本業と捉え積極的に展開

◎事業再生支援施策の活用

・中小企業再生支援協議会(東京・神奈川)との連携

個別相談件数 67件(うち経営改善計画策定56先)

・中小企業再生支援全国本部との連携

①平成25年12月 「経営改善計画策定支援事業」説明会 多摩地域 税理士等73名参加

②平成26年 9月 「経営改善・再生制度の状況」 研修 金庫職員152名参加

・官民ファンド(とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合)との連携

ファンドへの出資と個別案件相談13先

・東京企業力強化連携会議(元気・東京ネットワーク)への参画と経営サポート会議の活用

・認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の活用 42先受付

◎支援取り組み

・外部専門家・再生支援機関との連携

126件

・ABL動産担保活用による支援

2先(実行)

◎再生支援人材の育成

・東京都中小企業再生支援協議会へ職員派遣

1名

・動産評価アドバイザー(NPO日本動産鑑定)の取得

3名

・営業店全店へターンアラウンドリーダーの配置

76名